

中小企業振興会議 労働雇用部門会議 議事要旨

日時	平成30年10月19日（金）午後2時から午後4時まで
場所	クリエイション・コア東大阪 南館3階 研修室B
出席者	○中小企業振興会議委員6名、 衣笠部会長、阿児委員、田中委員、西松委員、檜尾委員、村田委員 ○事務局 東大阪市経済部労働雇用政策室 矢野室長、久保室次長、樋口総括主幹
案件	「労働雇用政策室の事業内容と就活ファクトリー東大阪の事業内容と実績」について
<p>会議の経過は以下のとおり。</p> <p>【質疑・意見要旨】</p> <p><事務局より資料4「東大阪市の雇用情勢について」説明></p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ （委員） 景気動向調査を市で実施しているなら、もう少し細かい調査ができるのではないか。この人口構成にしても、もう少し細かなアンケート内容にすれば実態をつかめる。せっかく調査されるなら、内容を細かく精査して実態を映せるようにするべき。 ➤ （委員） 第1回目の議題を若者と女性の就労にフォーカスしているのなら、市域の女性で職に就きたいと思っている女性の年齢層や子どもの有無等クロス集計ができるような情報を持たないと、施策は打てない。調査の内容をご一考されることを望む。 ➤ （委員） 現データでクロス集計をされているなら。もし無ければ、若者と女性の動向が分かる資料をまとめ、課題を出す資料に加えてほしい。 ➤ （委員） 若者の市内企業への就職と女性の就労に対する支援策を議題にあげているが、雇用情勢に女性がまったく記載されていない。これで課題をどのように解決していくのか、また、年齢等のターゲットをどこに持っていきのかが見えない。ハローワークの資料では45歳以上の女性の求職者が若干増えている。若者は男女関係ないと思うが、M字カーブの30代から40代の女性の就職が課題になると考えているが、その課題がこの資料ではみえない。例えば東大阪市の待機児童がどうなっているのか等、保育所の関係は就労への影響が大きいので、トータルで解決していかないといけない。仕事に行くにも預け先が無いと働けない。課題は間違っていないが、議論をどうもっていくかをもう少し分析したほうが良いのではないか。 ➤ （事務局） M字カーブの問題は大阪府の資料を見て検討していた。再検討したい。女性の再就職の際のハードルがあると考えており、ターゲットの絞込みをしたい。 ➤ （委員） 課題の先取りになるが、就活ファクトリー東大阪で同時に子育て相談を受けられる案等出てくる可能性がある。総合計画で東大阪市のデータを細かく分析されていると思うので、女性に関しては子育て期に焦点をあてて、若者に関しては、市外に転出する人がどのくらいいるか、逆に戻ってくる人がどのくらいいるか、東大阪市の学生の動向等のデータがあればと思う。 ➤ （委員） 雇用の問題は大きな問題で、多岐にわたる。労働雇用政策室だけでは収まりきらない。そうなるといういろいろなデータが必要で、このデータとこのデータがこうつながって、というような見方をしないとどこに問題があるかを捉えられない。 	

<事務局より資料5「労働雇用政策室の主な事業内容について」説明>

- **(委員)** 事業の実施回数や参加者数等の施策の実績ではなく、それによって、何人が就職に結びついたかの成果に目を向けてほしい。そのことにより、これだけの予算をつぎ込んでやっていることが本当に効果があったのかという判断ができ、効果が無いなら他の事業を行うという選択もできる。
- **(委員)** 今回の事業は地元に住んでいる方や地元の大学生が市内に残るというのを一番大きな目標にしているのか。市外の方が市内に来るというのは検討していないのか。
- **(事務局)** 市外の若者や女性が市内企業に就職されることも事業の目的としている。労働雇用政策室の事業には2つの切り口があり、求職者の就労支援と企業の人材確保がある。たとえば、合同企業説明会は表裏一体で、就労支援と企業支援を行っている。また、当室では障害者就職面接会を開催しているが、それは市内の障害者の就労支援の観点で実施している。就活ファクトリーの事業は、市内外の方に市内企業に就職するということを第一にしている。すべての事業に就労支援と企業支援の側面があり、その中で企業支援の立場からは対象は市内外の方というのがあり、事業によってその度合いが変わってくると感じている。
- **(委員)** 市として、市内から市外へ人口が流出していくという中で、働きやすい環境づくりを目指していく必要があると思うが。就労困難者の中には、一度就職したが、会社の中でうまくいかないことが起こり、うつ病になったり、引きこもったりしている人が多い。J-WATでは障害手帳を持たない就労困難者の相談に対応しているが常時300から400の相談件数を持っている。こういった見えない潜在的な求職者が市内にはたくさんいる。それを見える化し、企業とのマッチングをはかることは非常に有益であると考えている。
- **(委員)** 平成30年度の予算額にばらつきがあるが、予算配分の根拠は何か、最後に予算の使われ方を出してもらえるのか。
- **(事務局)** たとえば、就活ファクトリーは年間の運営経費で、はたらく・くらすフォーラムは1回の開催経費である。事業内容が分からないと予算算定も分からないし、先ほど委員の指摘のあった費用対効果の面から事業結果が分かるように資料を差替える。
-

<事務局より資料6「就活ファクトリー東大阪の事業内容と実績について」説明>

- **(委員)** 国から事業費の交付がなくなるということは、予算が半分になるということか。
- **(事務局)** 平成30年度で言うと、当初予算が2,800万円で市の一般財源が1,400万円、国の交付金が1,400万円。
- **(委員)** 交付金がなくなる分は東大阪市が補填するのか。
- **(事務局)** 予算要求し、事業を継続していきたいと考えている。
- **(委員)** 事業費が減らないという想定で課題を考えればいいのか。
- **(事務局)** 委員のご指摘のとおり。
- **(事務局)** 就活ファクトリー東大阪を議題としたのは、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の中で謳われているとおり、本市においては今後急激な人口減が予想されている。市内にはたくさんの大学生がいるが、卒業時に転出超過となる。女性が一旦退職すると、再就職が難しい。またその年代の女性は、購買意欲が高く、持ち家をもたれる可能性が高い等、若者と女性をターゲットにすることによって、人口減少が食い止められるのではないかと考え、喫緊の課題であると考えた。

- (委員) 市外の方もターゲットに市内に居住してもらうことも想定しているのか。
- (事務局) 市内外の方に市内企業に勤めていただくのが目標である。いろいろなパターンがあり、市内の方が市内企業に勤めてもらうのがベスト、市外の方が市内企業に勤めてもらうのもよく、市内の方が市外の企業に勤めるのも就職された方にとってはいいかと思う。市外の方が市外企業に勤めるケースもある。
- (委員) 就職者の定着率は調査しているのか。
- (事務局) 電話等で調査している。まだ、母数が揃っていないので、率は出していない。もう少したてば、まとまった数字が出る。また、将来的には3年後の定着率調査は実施したい。
- (委員) 就活ファクトリーの利用者の年齢構成は分かるか。また、パソナが事業内容を決めているのか。
- (事務局) 運営については、週1回定例会議を開き市の意向を反映している。利用者の内訳は平成29年度の延べ利用者数は2,044人、登録者数683人、登録者内訳は、19歳以下23人、20歳から24歳140人、25歳から29歳120人、30歳から34歳90人、35歳から39歳86人、40歳以上224人。
- (委員) 40歳以上の方が思ったより登録しているので、その方々がなぜ就職できなかったのか分析すれば、もっと有効な事業が展開できるのでは。
- (事務局) それから、私どもの課題になっていることとして、電話やメール等、いろいろな方法で調査するが、ご協力いただけないケースも多いので、今後、やり方を工夫し調査の回答率を上げていきたい。
- (委員) ファクトリーの就職率で就職決定者171人の分母は1,069か3,438か。
- (事務局) 登録者数の1,069。
- (事務局) 1,069が分母。就職率は15%くらいになるかと思う。
- (委員) 残りの800人強の方は就職していないのではなく、把握できていないと考えていいのか。
- (事務局) 把握できていない方もいる。実際に確認できた方のみしか就職者数に計上しない。
- (委員) 潜在的に就職されている方がいるであろうという理解でいいのか。
- (事務局) 継続的に就職活動している方も就職していても把握できていない人もいる。
- (委員) 1,069人の登録者は、期限が無いので、来なくても登録したままになっているのか。
- (事務局) 1,069は、去年の7月からの登録者で、ずっと来ない方も含まれている。
- (委員) マザーズハローワークと就活ファクトリー、子育て支援センターが連携して、今年からハッピージョブサークルという子育て中の女性を対象にし、セミナーや面接会等を実施した。我々としても、就活ファクトリーをこのまま続けてほしいし、さらに拡大してほしいというのが本音。子育て支援センターとの連携もできつつある。それぞれの良いところを出し合って、連携していきたい。
- (委員) 就活ファクトリーのパンフレットに採用支援が載っているが、現在、中小企業が採用難の状況で、採用しようではなく、就職してもらえる企業になろう、ということいろいろ考えているが、募集のかけ方や女性採用のアプローチの仕方が分からない、今の若い人達に就職して働きたい会社と思ってもらえるようなアピールの仕方が分からない、という声が多い。就活ファクトリーにおいて、企業支援をしてもらって、企業側が変わるといっても、

ファクトリーの数字を伸ばしていくためには、同時に必要だと思う。

- **(事務局)** 就活ファクトリーの事業者の募集の際は、すでに市内企業の人手不足がみえていた時期だったので、就労支援と企業支援をしっかりとってもらうようにした。
- **(委員)** ハローワークで人手を確保したい企業にお願いしているのは、休曜日数を増やすこと、政府が言っている「働き方改革」を実行することが大事。現実には難しいが。
- **(委員)** 製造業は機械を動かす時間の確保があるので、なかなか休みを出せない。今後は製造業もシフトを組んで回せるような仕組みを考えていく必要がある。そのことから、企業支援の中に、いろいろな企業の取組を紹介するセミナーを入れていくことが大事。
- **(委員)** ハローワークでも、30人未満の小規模事業所で何か先進的な取組を実施している2～3社のパネルディスカッションを考えている。
- **(委員)** 賃金体系や残業の有無や時間、会社の安定性などを、面接で熱く語るのではなく、企業のホームページに載せることによって、募集が増えたという事例がある。そのような雇用条件を明確にすることが大事。
- **(委員)** 女性と若者の就労だけを考えていたが、それだけでなく、例えば他の企業での取組を他の企業へ情報提供する等の企業支援メニューが広がること、それも課題かと思う。また、ハローワークからも続けてほしいということであった。第2回へ向けて個々に課題を聞き取るということでもいいか。
- **(事務局)** 個々に聞き取りさせていただく。

【4. 配布資料】

- ・ 資料1 東大阪市中小企業振興会議労働雇用部門会議委員名簿
- ・ 資料2 労働雇用部門会議の設置目的及びスケジュール
- ・ 資料3 労働雇用部門会議の進め方
- ・ 資料4 東大阪市の雇用情勢について
- ・ 資料5 労働雇用政策室の主な事業内容（平成30年度）
- ・ 資料6 就活ファクトリー東大阪の事業内容と実績について
- ・ 参考7 「就活ファクトリー東大阪」パンフレット
- ・ 参考8 平成29年度 就活ファクトリー東大阪 事業報告書
- ・ 参考9 東大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略（第3版）